

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 マルキョウ
【英訳名】	Marukyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 齊田 敏夫
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	41,662,215	41,908,039	84,417,412
経常利益 (千円)	1,495,703	1,243,580	2,685,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	826,274	736,093	1,651,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	911,192	566,084	1,678,274
純資産額 (千円)	41,655,859	42,739,873	42,299,602
総資産額 (千円)	50,663,883	51,942,995	51,762,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.61	47.78	107.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	82.3	81.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,817,020	1,961,311	3,802,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,426	1,214,305	1,852,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,625	125,541	276,727
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,540,846	6,666,720	6,045,255

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.92	20.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。年明け以降の円高の進展等により製造業を中心に景況感が悪化し、先行きの不透明感が強まっております。

食品スーパー業界におきましては、景気の回復傾向を受けて消費マインドが改善し、惣菜などの即食商品を中心に売上が伸長するなど概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を9ヵ店（穴生店、東長崎店、大野店、中津店、久山台店、嬉野店、川久保店、志免店、高田店）で行い、活性化を図ってまいりました。また、「健康に良い、美味しいものを食べたい」というニーズに対応するため「まるやかブランド」を立ち上げました。「まるやかブランド」とは、当社パイヤーが自信を持ってお勧めする美味しい商品であり、その中でも特に生鮮食品においては、生産者の方との直接取引により一般市場ではあまり流通していない商品の発掘に積極的に取り組んでまいりました。

以上により、売上高については、店舗数が前第2四半期連結会計期間末と比較して4店舗減少したものの増収となりました。しかしながら、利益面については、人件費の高騰や店舗改装を中心とした設備投資の増加による減価償却費の負担が重く、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高419億8百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業収入1億33百万円（同11.0%減）、営業利益11億37百万円（同17.8%減）、経常利益12億43百万円（同16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億36百万円（同10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は66億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億21百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億61百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億32百万円、減価償却費7億15百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12億14百万円（同145.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億25百万円（同17.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額1億22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,700,000
計	62,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,675,000	15,675,000	福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	15,675,000	15,675,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	15,675,000	-	5,996,200	-	6,599,920

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
斉田 キミヨ	福岡県筑紫野市	2,668	17.02
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東2丁目13-34	2,017	12.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	1,568	10.00
池田興産有限公司	福岡県筑紫野市大字山家3296番地	1,059	6.75
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	824	5.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	579	3.69
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	366	2.33
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	278	1.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	264	1.68
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	238	1.51
計	-	9,861	62.91

(注) 上記のほか、自己株式が271千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,244,000	15,244	-
単元未満株式	普通株式 160,000	-	-
発行済株式総数	15,675,000	-	-
総株主の議決権	-	15,244	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)マルキョウ	福岡県大野城市山 田5丁目3番1号	271,000	-	271,000	1.73
計	-	271,000	-	271,000	1.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,681,547	11,303,012
売掛金	10,278	9,188
商品	3,110,467	2,850,371
繰延税金資産	134,088	104,182
その他	617,633	547,335
流動資産合計	14,554,014	14,814,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,868,409	10,018,128
土地	22,837,723	22,769,342
その他(純額)	1,484,419	1,575,811
有形固定資産合計	34,190,552	34,363,283
無形固定資産		
投資その他の資産	102,887	100,358
投資有価証券	763,620	570,132
繰延税金資産	851,259	811,331
その他	1,300,011	1,283,800
投資その他の資産合計	2,914,891	2,665,263
固定資産合計	37,208,330	37,128,905
資産合計	51,762,345	51,942,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,226,228	5,303,901
未払法人税等	430,038	453,509
賞与引当金	194,833	147,503
その他	1,925,793	1,599,588
流動負債合計	7,776,894	7,504,502
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,537	112,412
退職給付に係る負債	1,167,278	1,174,299
資産除去債務	302,757	304,882
長期預り敷金	108,274	107,024
固定負債合計	1,685,848	1,698,619
負債合計	9,462,742	9,203,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	29,710,033	30,322,869
自己株式	139,305	141,861
株主資本合計	42,166,859	42,777,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,759	14,568
退職給付に係る調整累計額	23,016	22,697
その他の包括利益累計額合計	132,743	37,265
純資産合計	42,299,602	42,739,873
負債純資産合計	51,762,345	51,942,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	41,662,215	41,908,039
売上原価	32,210,282	32,368,898
売上総利益	9,451,933	9,539,140
営業収入	149,928	133,468
営業総利益	9,601,862	9,672,608
販売費及び一般管理費	8,217,201	8,534,962
営業利益	1,384,660	1,137,645
営業外収益		
受取利息	2,617	3,313
受取配当金	11,561	5,784
受取手数料	46,140	47,262
その他	52,710	50,653
営業外収益合計	113,029	107,014
営業外費用		
支払利息	92	73
その他	1,894	1,005
営業外費用合計	1,986	1,079
経常利益	1,495,703	1,243,580
特別利益		
固定資産売却益	2,048	6,546
収用補償金	1,710	10,830
補助金収入	128,887	-
資産除去債務戻入益	4,593	-
特別利益合計	137,239	17,376
特別損失		
固定資産除却損	15,403	23,760
固定資産売却損	168,680	4,370
減損損失	24,918	-
特別損失合計	209,002	28,131
税金等調整前四半期純利益	1,423,940	1,232,826
法人税、住民税及び事業税	409,906	405,016
法人税等調整額	187,759	91,716
法人税等合計	597,665	496,733
四半期純利益	826,274	736,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,274	736,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	826,274	736,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,743	170,327
退職給付に係る調整額	825	319
その他の包括利益合計	84,917	170,008
四半期包括利益	911,192	566,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,192	566,084

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,423,940	1,232,826
減価償却費	578,403	715,407
減損損失	24,918	-
賞与引当金の増減額(は減少)	35,798	47,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,788	8,218
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,462	4,875
受取利息及び受取配当金	14,178	9,098
支払利息	92	73
固定資産除却損	15,403	23,760
固定資産売却損益(は益)	166,632	2,175
収用補償金	1,710	10,830
補助金収入	128,887	-
資産除去債務戻入益	4,593	-
売上債権の増減額(は増加)	1,600	1,089
たな卸資産の増減額(は増加)	24,898	261,125
仕入債務の増減額(は減少)	39,932	77,672
その他	102,893	106,352
小計	1,875,221	2,361,967
利息及び配当金の受取額	11,952	6,110
利息の支払額	92	73
法人税等の支払額	70,061	406,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,020	1,961,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,056	110,056
定期預金の払戻による収入	110,056	110,056
有形固定資産の取得による支出	890,920	1,274,988
有形固定資産の売却による収入	234,453	81,442
無形固定資産の取得による支出	20,493	14,566
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	400
収用補償金の受取による収入	3,179	15,093
補助金の受取による収入	128,887	-
その他	49,466	21,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,426	1,214,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,294	2,556
配当金の支払額	150,331	122,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,625	125,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,168,967	621,464
現金及び現金同等物の期首残高	4,371,878	6,045,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,540,846	6,666,720

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,442千円減少し、法人税等調整額は40,957千円増加し、退職給付に係る調整累計額は485千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
配送費	616,000千円	626,369千円
広告宣伝費	284,467	284,782
給料手当及び役員報酬	3,077,635	3,252,881
賞与引当金繰入額	145,904	147,503
退職給付費用	36,899	40,077
役員退職慰労引当金繰入額	5,187	4,875
水道光熱費	780,262	708,354
減価償却費	578,403	715,407
賃借料	650,267	621,434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,177,037千円	11,303,012千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,636,190	4,636,291
現金及び現金同等物	5,540,846	6,666,720

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	119,440	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,257	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	123,231	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円61銭	47円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	826,274	736,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	826,274	736,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,413	15,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 123,231千円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月1日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルキョウ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。